



## 宇和海沿岸地域 南海トラフ地震事前復興共同研究



### 研究機関

愛媛県, 宇和島市, 八幡浜市, 西予市, 伊方町, 愛南町

愛媛大学防災情報研究センター

東京大学復興デザイン研究体

<http://www.cee.ehime-u.ac.jp/~rd/>

研究拠点 (愛媛大学サテライト)  
宇和海沿岸地域事前復興デザイン研究センター (通称 八幡浜RDセンター (RD:Revitalization Design))  
〒796-0048 愛媛県八幡浜市北浜1丁目1590番地34  
TEL : 0894-35-6851

2019.3.23

## 南海トラフ地震事前復興共同研究

南海トラフ沿いでは、これまでおおむね100年～150年の周期で大規模地震が繰り返し発生し、今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70～80%であるとされています。「南海トラフ地震事前復興共同研究」は、東日本大震災以上の災害ともなりうる最大クラスの南海トラフ巨大地震による大規模災害の可能性に対処するために、愛媛県域で巨大津波災害が想定されている宇和海沿岸5市町(宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町)と愛媛県、愛媛大学、東京大学が共同で事前復興デザイン研究に取り組むものです。本研究は平成30年度から3年間の予定で活動を行います。

## 1 南海トラフ地震対策に「事前復興」がなぜ必要か?

●未曾有の災害(最悪の事態)に遭遇したとき、私たちはすさまじい現実の中に置かれます。

- ・ いろんな状況の著しい混乱
- ・ 日常からはほど遠い不安定な状況
- ・ 市民の生活は時間の経過とともに疲弊
- ・ 種々の問題に対処すべき行政機能の低下
- ・ コミュニティ機能の低下 など

大災害から「いのち」を守った後、私たちは失われたまち(地域の基盤、産業、社会、生活)を迅速に即効性をもって再建(復興)しなければなりません。しかもそれは総合的な視点からの確かな選択に基づかなければなりません。その時がいかに困難な状況にあらうとも、その困難に強く立ち向かうために、今から考え、備えておくこと、それが「事前復興」です。

【目的】 災害からの迅速な復旧・復興 社会への影響を最小限にとどめるための、事前の復興計画(事前復興)を構築する。



## 2 100～150年周期で繰り返す南海トラフ地震

発生率	名称	南海	東南海	東海
1605年 2月 3日 (M=7.9) ↓ 102年後	慶長地震	●	同時	●
1707年 10月 28日 (M=8.4) ↓ 147年後	宝永地震	●	同時	●
1854年 12月 23日 (M=8.4) 1854年 12月 24日 (M=8.4) ↓ 90年後	安政東海地震 安政南海地震	●	32時間後	●
1944年 12月 7日 (M=7.9) 1946年 12月 21日 (M=8.0) ↓ 73年後 (2019年)	昭和東南海地震 昭和南海地震	●	2年後	●
????年 ??月 ??日 (M=??)	??南海地震	●		●



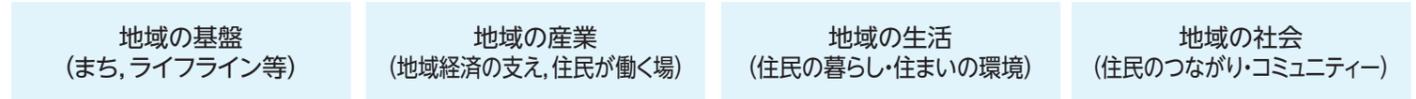
## 3 復興・まちづくり(地域の基盤、産業、社会、生活の再建)

●未曾有の災害(3つの想定外)

- ・ 科学(過去の経験をはるかに上回る壊滅的な津波災害の不確実性)
- ・ 行政(被害想定を前提とした防災と発災後の復旧・復興対応の限界)
- ・ 住民(とてつもない現実の中で、提示される復旧・復興への困惑)



●4つの復興(事前復興の対象)



## 4 研究課題

**復興デザイン**  
事前復興計画は、宇和海沿岸地域における拠点や交通ネットワーク整備などの“広域的な計画”と、集落や街場といった“個別の計画”を連動させて、二層の事前復興計画として復興プランを検討します。

**情報・調査**  
事前に復興計画を検討するためには、各地域の生活・社会環境に関する状況の把握と、住民の皆さんの被災後の対応の考えなどを知ることが土台となります。その情報を集約するために、“災害リスク情報プラットフォーム”の構築と“事前復興センサス”の調査・分析などを行います。

**教育プログラム**  
事前復興は行政と地域の皆さんがともに考え、あるべき姿を共有することが重要です。そのために、行政職員のイメージ訓練プログラムと、地域のみなさん(小学生から大人まで)が防災と事前復興を学習し地域に根ざした活動とするための教育プログラムの構築に取り組みます。

